

平成 29 年 度

国・道及び関係機関に対する  
重 点 要 望 事 項

苫 小 牧 市

平成29年度 国・道及び関係機関に対する重点要望事項一覧表

(最重点要望事項)

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
国土交通省	国道の整備促進	都市建設部	1
	苫小牧港の港湾機能強化と整備促進	産業経済部	2
	札幌～函館間特急の安全・安定運行及び日高本線の早期復旧	総合政策部	3
北海道	室蘭児童相談所の分室の設置	健康こども部	4
	道立特別支援学校の設置	教育部	5
	苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	総合政策部	6

(重点要望事項)

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
財務省	公的金融機関の設置及び昇格	産業経済部	7
	東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化について	産業経済部	8
文部科学省	スポーツ施設の大規模改修に対する補助制度の創設	総合政策部	9
厚生労働省	国民健康保険制度の健全な運営	市民生活部	10
	季節労働者対策の強化	産業経済部	11
	地域医療の確保	健康こども部	12
	保育士の確保	健康こども部	13
	介護人材の確保	福祉部	14
国土交通省	樽前山火山砂防事業の促進	都市建設部	15
	胆振海岸保全施設整備事業の促進	都市建設部	16
	高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進	総合政策部	17
	北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	産業経済部	18
	新千歳空港国際拠点空港化の促進	総合政策部	19
	空港運営のあり方に関する検討	総合政策部	20
	J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	総合政策部	21
	北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	総合政策部	22
	苫小牧東部開発の推進	産業経済部	23
海上保安庁	海上保安体制の強化拡充	産業経済部	24
防衛省	米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	総合政策部	25
国土交通省・防衛省	航空機騒音対策の促進	総合政策部	26
国土交通省・北海道	苫小牧中央インターチェンジの設置	都市建設部	27
北海道	美々川流域の北海道自然環境保全地域指定	環境衛生部	28
	美々川自然再生事業の促進	都市建設部	29
	二級河川の整備促進	都市建設部	30
	苫小牧駅前交通広場の再整備	総合政策部	31
	都市計画道路の道道昇格整備	総合政策部	32
	苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	産業経済部	33
	ときわ・澄川地区の交番新設	市民生活部	34

## 国道の整備促進について

継続要望

### ■現状と課題

#### 《国道 36 号》

樽前地区は片側一車線となっておりますが、樽前山噴火の際に避難路となることに加え、白老町の「民族共生象徴空間」開設により混雑が予想されることから、早期の拡幅整備が求められております。また、市中心部の区間は、平成27年度から苫小牧栄町電線共同溝整備事業に着手されたところでありますが、緊急時の機能確保や景観への配慮から、一日も早い完成が求められています。

#### 《国道 234 号》

沼ノ端地区の南北を結ぶ区間は、一般車両と港湾物流等の大型車両が輻輳し、特に沼ノ端跨線橋は片側歩道となっておりますが、沿道の急速な市街化に伴い、歩行者の利用が増加しており、自動車交通量も多いことから早期の拡幅整備が求められています。

#### 《国道 276 号》

緑跨線橋は、道内物流、広域的な救急医療活動、災害時の物資輸送など多くの役割を担う跨線橋ですが、幅員が狭いため慢性的に渋滞が発生し交通事故等の危険性が指摘されております。平成27年度、架替事業に着手されたところでありますが、中央インターチェンジの実現により、さらに交通量の増加が見込まれるため、交通安全の観点からも、中央インターチェンジの供用開始と合わせ、一日も早い完成が求められています。

### ■要望内容

- 国道 36 号 樽前地区の拡幅整備（新規着工）  
市中心街の電線類の地中化（継続）
- 国道 234 号 沼ノ端地区の拡幅整備（新規着工）  
沼ノ端跨線橋の拡幅整備（新規着工）
- 国道 276 号 緑跨線橋の架替整備（継続）  
高丘地区の拡幅整備（継続）

国道 276 号 緑跨線橋



### ■効果

- 安全で円滑な交通を確保できます。
- 交通事故発生時や樽前山噴火の際の通行機能を確保できます。
- 市街地の災害時緊急交通路を確保できます。
- 良好な景観を形成できます。（電線類の地中化）
- 歩行者の安全を確保できます。



## 苫小牧港の港湾機能強化と整備促進について

継続要望

### ■現 状

苫小牧港は、国内外に週 100 便を超える定期航路が就航し、北海道の港湾貨物の約 5 割を取り扱うなど、北日本最大の海上輸送の拠点として重要な役割を担っています。

西港区では、全国各地と RORO 船、カーフェリーによる国内定期航路ネットワークが形成され、内貿貨物の取扱量は全国一位を誇っています。

また、東港区は、北海道の外貿コンテナ貨物の約 7 割を取り扱い、東アジアを中心とした海外との輸出入の拠点としての機能を担っています。

### ■課 題

#### 1 港湾施設に関する諸課題

昭和 36 年から昭和 43 年に整備され老朽化が著しく、狭いエプロン幅で非効率な荷役を強いられていた西ふ頭岸壁（3 バース）については、平成 25 年度に耐震強化岸壁として 1 バースが供用を開始し、残る国内幹線物流対応の 2 バースの内、1 バースが平成 27 年 8 月に供用を開始し、残りの 1 バースについても早期完成が必要となっています。

東ふ頭、南ふ頭、周文ふ頭の各岸壁において、RORO 船やフェリーの離着岸時に船舶のサイドスラストによる洗掘を受け岸壁の安定性に懸念が生じています。また、汐見地区物揚場の老朽化が進み荷役作業に支障が生じ早急な対策が必要とされており、同じく老朽化が進行している岸壁や防波堤の機能低下も懸念されています。

そのほか、苫小牧港の背後地域への物流を一層円滑にするため、埠頭間の臨港交通アクセスの強化が必要となっています。

#### 2 維持管理点検及び各種調査への技術支援

現在、維持管理の重要性を背景として、港湾施設等の定期点検や予防保全の必要性が高まっています。また、今後、港湾計画の改訂を予定していることから様々な調査等が必要となっています。

### ■要望内容

- 複合一貫輸送ターミナルを整備、促進すること。
- 老朽化した岸壁及び防波堤を改良すること。
- 汐見地区物揚場の老朽化対策を行うこと。
- 埠頭間の臨港道路の整備を促進するための交付金を確保すること。
- 維持管理計画に基づく定期点検や予防保全事業への支援を行うこと。
- 港湾計画改訂に伴う必要な調査等への支援を行うこと。
- 北極海航路の展開と苫小牧港を有効に活用すること。

### ■効 果

- 北海道の港湾貨物の約半数を取り扱い、国内外を結ぶ海上輸送の拠点として重要な役割を担っている苫小牧港の港湾機能強化と整備促進、維持管理等への支援により、国内幹線物流機能及び国際海上輸送網の拠点としてさらなる機能強化が図られ、北海道のみならず日本経済の発展に寄与します。

複合一貫輸送ターミナル



国際コンテナターミナル



## ■現 状

札幌～函館間の特急列車については、平成 23 年5月 27 日の石勝線トンネル内脱線火災事故を発端とする、車両故障や火災事故など、人為的ミスが主因とされる多くの事故により、近隣市町村や利用者に多大な影響を与えております。

また、JR 日高本線においては、平成 27 年1月7日の高波被害による線路及び護岸の破損により、鶴川～様似間の運休が続いており、代行バスによる輸送が余儀なくされています。これにより近隣町村の地域住民は多大な負担が強いられている現状にあります。

## ■課 題

平成 28 年3月 26 日の北海道新幹線開業により、札幌～函館間のJR特急列車の利用客増加が予想されることから、安全かつ安定運行が求められております。

また、JR 日高本線においては、列車に比べ代行バスでの所要時間の増大など、東胆振及び日高方面から当市へ来られる方々は、時間的制約等により不便を強いられており、早期復旧が求められております。

## ■要望内容

- 北海道を代表する観光資源を有する、胆振・日高圏の利便性向上と周辺地域の活性化を図るため、札幌～函館間の特急列車の安全・安定した運行を図ること。
- JR 日高本線の早期復旧により、苫小牧、胆振・日高圏からの安定した交通アクセスを提供し、地域の活性化及び利便性の向上を図ること。また、沿線自治体に新たな財政負担が無いよう、JR 北海道が主体的に対応すること。

## ■効 果

- 北海道新幹線にて来道の観光客などにより、洞爺湖や登別温泉、更には苫小牧、胆振・日高圏の観光資源の利用促進や地域の活性化を図ることができます。
- JR 日高本線の早期復旧により、東胆振・日高圏を中心とした地域住民の利便性回復及び負担軽減が図られます。



※JR 北海道提供  
JR 日高本線(豊郷～清島間 58k925m付近)

## 室蘭児童相談所の分室の設置について

継続要望

### ■現 状

室蘭児童相談所は、胆振総合振興局・日高振興局管内の4市14町を管轄しています。平成26年度の苫小牧市における同相談所での児童虐待認定件数は、4割以上を占めており、東胆振、日高の1市11町では6割に及んでいます。

同相談所職員の当市への訪問回数は726回を数えておりますが、距離的な問題は虐待通告等の迅速な対応に支障をきたしております。また、障がい等の判定を必要とする件数も増加傾向にあり、現在の巡回相談では対応しきれず、当市市民が同相談所まで訪問しなければならない現状にあります。

### ■課 題

当市の児童虐待発生は依然として多く、要保護児童関係者からの相談や養育に関わる相談も増加しております。また、緊急を要する要保護児童の迅速かつ円滑な対応や困難世帯の援助方針の決定等において児童相談所の有する機能は必要となっております。さらに、知能、発達等検査を希望する方が増加しており、定期的な巡回相談だけでは対応しきれない状況にあります。

### ■要望内容

●室蘭児童相談所の職員が常駐する、以下の機能を有する分室を設置すること。

- 1 相談機能
- 2 判定機能
- 3 一時保護機能

### ■効 果

●当市に室蘭児童相談所の分室が設置されることにより、児童相談所との連携が強化され、要保護児童の措置決定が迅速化され、緊急対応が実現できるものと考えております。また、判定業務につきましても柔軟な対応ができるものと考えております。



※写真は要望内容とは関係ありません。

## 道立特別支援学校の設置について

継続要望

### ■現 状

当市における特別支援学校の通学指定校である北海道平取養護学校(特別支援学校)には、平成 28 年5月現在、全校児童生徒 77 人中、当市の児童生徒(小学部・中学部・高等部)が 63 人在籍し、寄宿舎生活を送りながら教育を受けています。

### ■課 題

学校教育法施行令第 22 条の3に規定する程度(特別支援学校で教育を受けることができる程度)の障害をもつ児童生徒のうち、食事の制限や薬の服用、医療対応の不安などから寄宿舎生活が困難であること。また、家族との生活を大切にしながら自宅から通学させたいとの保護者の強い希望があることなどから、市内の特別支援学級に通学している児童生徒が43人であり、特別支援学級の運営に大きな影響を与えています。

### ■要望内容

- 北海道や当市が所管する既存施設の有効活用を検討し、早期に特別支援学校を設置すること。

### ■効 果

- 保護者の希望に沿った形での教育の場の選択肢が増え、児童生徒個々の障害の程度や状況に応じて、最も適切な教育を身近な地域で受けることが可能となります。



## 苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備について

継続要望

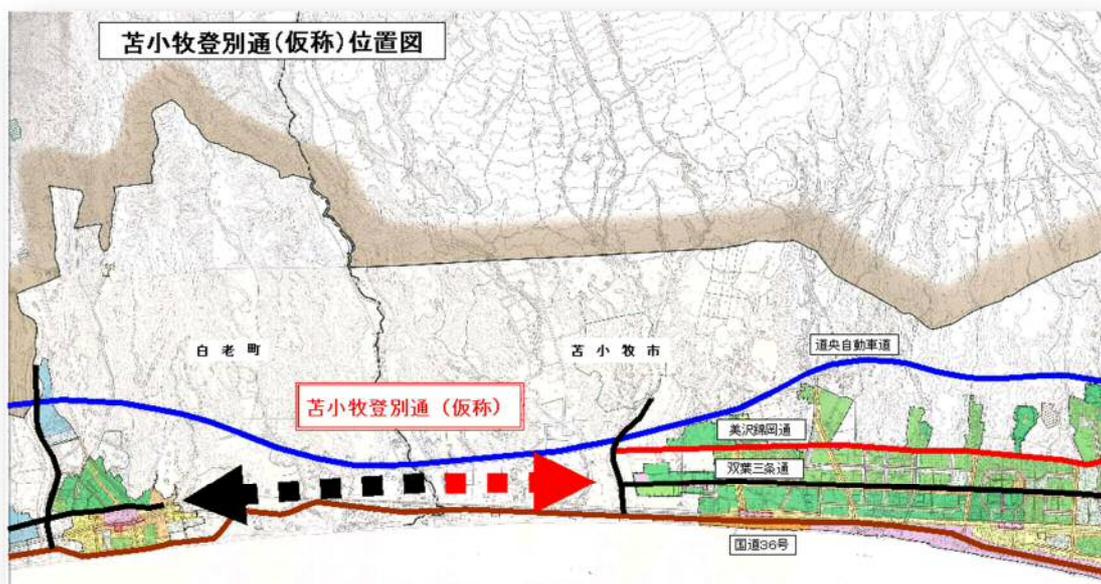
### ■現状・課題

現在、苫小牧から白老までの広域道路は国道 36 号の1路線のみであり、樽前山の噴火や地震時の津波発生など、災害時における西部地区住民の避難路並びに被災後の救援活動や物資輸送を行う幹線道路は、国道 36 号に限られています。特に東日本大震災では、大津波警報の発令に伴い、国道 36 号が長時間の通行止めとなったことにより、避難ルートに課題を残すなど、地域住民から不安の声が出ています。

また、2020 年に「民族共生象徴空間」が設置される、白老町ポロト湖周辺に接続する道路でもあることから、混雑解消に向け、国道 36 号を補完する幹線道路ネットワークの強化を図る必要があります。

### ■要望内容

- 苫小牧登別通（仮称）を道道苫小牧環状線（双葉三条通）へ接続整備すること。



### ■効果

- 混雑解消に向け、幹線道路ネットワークの強化が図られるとともに、災害発生時における代替道路の強化による安全性が向上します。

## ■現状・課題

地元中小企業を取り巻く経営・金融環境が厳しい状況が続く中、公的金融支援が果たす役割は、ますます重要度を増しております。豊富な支援メニューと比較的有利な条件で円滑な資金供給ができる公的金融支援は、地元中小企業や個人事業者への経営基盤の安定・向上を図るために必要です。

## ■要望内容

- 株式会社 商工組合中央金庫苫小牧事務所を設置すること。
- 株式会社 日本政策金融公庫苫小牧支店へ昇格すること。

## ■効 果

〈株式会社 商工組合中央金庫〉

- 事業組合やその構成員である中小企業者企業規模の拡大・安定を図る事業活動は、地域経済を活性化する有効なポイントになることから、経営基盤の安定・向上に向けた金融支援が可能となります。

〈株式会社 日本政策金融公庫〉

- 市内の個人事業者や小規模・零細企業、創業者等への金融の円滑化に大きな役割を果たします。

## 東港区へのコンテナ検査施設の設置及び 函館税関苫小牧税関支署の体制強化について

継続要望

### ■現 状

苫小牧港は、外貿コンテナ機能を平成 20 年に西港区から東港区へ移転し、平成 25 年には国際フィーダー機能を全面移転したことにより、東港区におけるコンテナ取扱個数は、約 24 万 8 千 TEU と過去最高を記録し、北海道はもとより日本国内の産業や生活を支える国内屈指の物流拠点港湾として、非常に重要な役割を担っています。

### ■課 題

現在、西港区の大型コンテナ検査センターにおいて、検査や通関手続きなどが行われていますが、東港区国際コンテナターミナルから約 20km 離れているため、コンテナ検査のための運搬費が大きな負担となっており、また、二酸化炭素排出量の増加や交通事故リスクの拡大が懸念されています。

港湾関係者からは、全道の国際コンテナの約 7 割を取り扱う東港区国際コンテナターミナル背後に、コンテナ検査施設の設置及び円滑な検査体制の確保が強く求められています。

### ■要望内容

- 東港区へのコンテナ検査施設を設置すること。
- 函館税関苫小牧税関支署の体制を強化すること。

### ■効 果

- 従来よりも港湾関係者の業務対応が迅速かつ円滑に行われ、効率化につながります。
- 片道約 20km の距離を大型車が走行していることによる排気ガスの放出や交通事故等のリスクの軽減、物流コストの低減などの効果が得られます。

## ■現状・課題

全国初のスポーツ都市宣言を行った当市の様々なスポーツ施設は、毎年多くの市民に利用されていると共に、数多くのスポーツ大会等の会場として利用されておりますが、老朽化が著しい状況となっております。これらの要因により、競技の実施に不都合が生じると共に、利用者の怪我や事故の発生が想定される場所です。

## ■要望内容

- 既存フローリング床を撤去し、新たに全面張替えの改修を図る等のため、大規模改修に対する補助制度を創設すること。



アリーナ全景



●老朽化したフローリング

## ■効果

- 事故や怪我の防止等に効果があり、安全面の向上につながります。
- 全国・全道レベルの大会や合宿の誘致に有利となり、地域の活性化につながります。

### ■現 状

国民健康保険は、国民皆保険体制の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に貢献してきました。しかしながら、中高年齢者が多く加入し医療費が年々増加しているほか、医療費等の市町村間の格差も大きくなっています。一方、経済の低迷や低所得者層の増加などにより被保険者の所得水準が低く、保険料の負担率が著しく高いといった構造的な問題を抱えております。このため、被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難であり、一般会計から国保特別会計への多額の繰入れを余儀なくされ、財政逼迫の大きな要因になっております。これまで国保制度の改革が幾度となく行われてきましたが、昨年5月に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により、国保の財政基盤強化のための公費投入と平成30年度から新たに都道府県が市町村とともに保険者となるなど制度発足以来の大きな改革が行われることとなりました。

### ■課 題

国保の構造的な問題から、依然として、一般会計からの多額な繰入金による財政運営を余儀なくされており、会計の自立化が求められています。また、財政の健全化を推進し、平成30年度の国保の都道府県化に向けた、安定的で円滑な制度運営を図るためには、国及び北海道において財政支援を含めた環境の整備を進めることが急務となっています。

### ■要望内容

- 国民健康保険の都道府県化に向けて、市町村への速やかな情報提供と制度の周知徹底を図るなど、十分な準備期間を設けるとともに、移行に係る経費等必要な財政措置を講じること。
- 都道府県化による、市町村と都道府県の役割分担や保険料の算定方法などについて、市町村の意見を十分に聞き慎重に対応すること。
- 国民健康保険制度に対する財政基盤策の一層の充実を図ること。特に、低所得者に対する負担軽減策をさらに拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への財政支援をさらに強化すること。
- 強制適用事業所であるにもかかわらず、被用者保険から国民健康保険への移行がみられるため、その適正化につき十分な対策を講じること。
- 各種医療費助成制度等市町村単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること。
- 特定健康診査・特定保健指導に対して十分な財政措置を講じるとともに、実施率等による後期高齢者支援金の加算・減算措置を撤廃すること。
- 都道府県調整交付金の交付に当たっては、地域の実情を十分考慮すること。

## ■現 状

北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は、当市においても年々減少傾向にあるものの就業者数の2.8%となっています。

そうした中で、昭和 52 年度から実施された季節労働者の雇用促進を図るための雇用対策が平成 18 年度で終了し、新たに平成 19 年度から「通年雇用促進支援事業」が実施されておりますが、雇用保険の「特例一時金」が減額されるなど季節労働者の生活の維持が厳しい状況になっています。

## ■課 題

季節労働者の雇用の安定は、地域経済にとっても極めて大きな影響を与えるものであり、冬期雇用の拡大、通年雇用化対策の充実・促進等、季節労働者対策の強化が強く求められています。

## ■要望内容

- 季節労働者の雇用と生活の安定は、地域経済にとりましても極めて重要な課題であり、冬期雇用の拡大、通年雇用化対策の充実・促進等、季節労働者対策を強化すること。

## ■効 果

- 北海道特有の積雪寒冷という気候条件が冬期間の産業活動に著しい制約を与えている状況下で、国が一律に冬期雇用の拡大、通年雇用化対策の充実・促進等、季節労働者対策を講じることは、地域における季節労働者の通年雇用を促進し、地域経済の発展に寄与します。

## ■現状・課題

当市が属する東胆振圏域における医療は、苫小牧市立病院と王子総合病院を中心として各医療機関の連携の下、地域住民に安定した医療の提供を行っているところでありますが、医師の地域偏在や特定診療科の医師不足が継続している状況にあります。依然として地域における特定診療科の医師及び看護師等の不足が継続している状況にあります。

## ■要望内容

(国)

- 医師、看護師等の不足の解消や地域ごと・診療科ごとの医師偏在の是正を図り、地域が必要とする医師等の養成に向けた取組みを着実に推進すること。
- 公的病院については、地域の実情に応じた医療ができるよう、十分な財政措置を講じること。

(北海道)

- 救急医療体制を担っている初期、2次、3次の医療機能を十分発揮できるよう、引き続き必要な指導、調整を行うこと。
- 医師の確保については、地域枠制度の拡充に努め、地域の医療機関への医師派遣体制をさらに推進する等、より一層、実行性のある各種対策を強力に進めること。

## ■効果

- 地域に安定した医療を提供することができます。

## ■現 状

子育て家庭における仕事と家庭の両立と女性の活躍を推進していく上で、待機児童の解消は取り組むべき最重要課題です。

当市におきましては、潜在需要も含めた保護者の保育ニーズに対応した保育の受け皿を確保するために、「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を策定して待機児童の解消に努めているところですが、事業計画を着実に推進するためには、保育士が確保されるような取組を進める必要があります。

## ■課 題

国では、「待機児童解消加速化プラン」の確実な実施のため、子ども・子育て支援新制度において国全体で必要となる保育士を46万3千人(平成29年度末時点)としており、新たに6万9千人の保育士を確保するため、「保育士確保プラン」を策定し更なる推進を図っているところ。一方で、道内では4万9千人の保育士登録者のうち勤務者は1万3千人という推計もあり、保育現場に携わらない有資格者が相当数存在するなど、人材育成をはじめ就業継続支援、再就職支援、働く環境改善等の取組を強力に推進する必要があります。

## ■要望内容

- 保育士確保プランに基づく取組を強力に推進すること。
- 公定価格による十分な保育士等の処遇改善措置を講じること。

## ■効 果

- 待機児童の解消を図ることができます。
- 保育所や認定こども園等における人材の確保が見込まれ、保育ニーズに対応した保育の受け皿を確保することにつながります。

# 介護人材の確保について

新規要望

## ■現 状

団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年を目処に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で個々の能力に応じて自立した日常生活を続けていけるよう、十分な介護サービスの確保だけでなく、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的にできる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進していく必要があります。

その一方で、今後、特別養護老人ホームなどの介護施設等における人材不足が懸念されます。

## ■課 題

国の推計では、2025(平成37)年には約248万人の介護人材が必要とされているが、約30万人の介護人材が不足するとの見通しが示されており、本市においても今後、介護の担い手不足が懸念されます。

また、医療的ニーズの高まりや認知症高齢者、高齢者のみ世帯の増加等に伴い、介護ニーズの高度化・多様化に対応できる介護人材の質的向上を図る必要があります。

## ■要望内容

- 介護報酬において、十分な介護職員の処遇改善措置を講じること。
- 介護人材の養成や、能力開発、キャリア形成等の仕組みづくりのため、地域医療介護総合確保基金の拡充など十分な措置を講じること。

## ■効 果

- 地域の実情を踏まえた計画的かつ広域的な取組を進めることができます。
- 特別養護老人ホームなどの介護施設等における人材の確保が見込まれ、介護保険制度の持続的運営につながります。

# 樽前山火山砂防事業の促進について

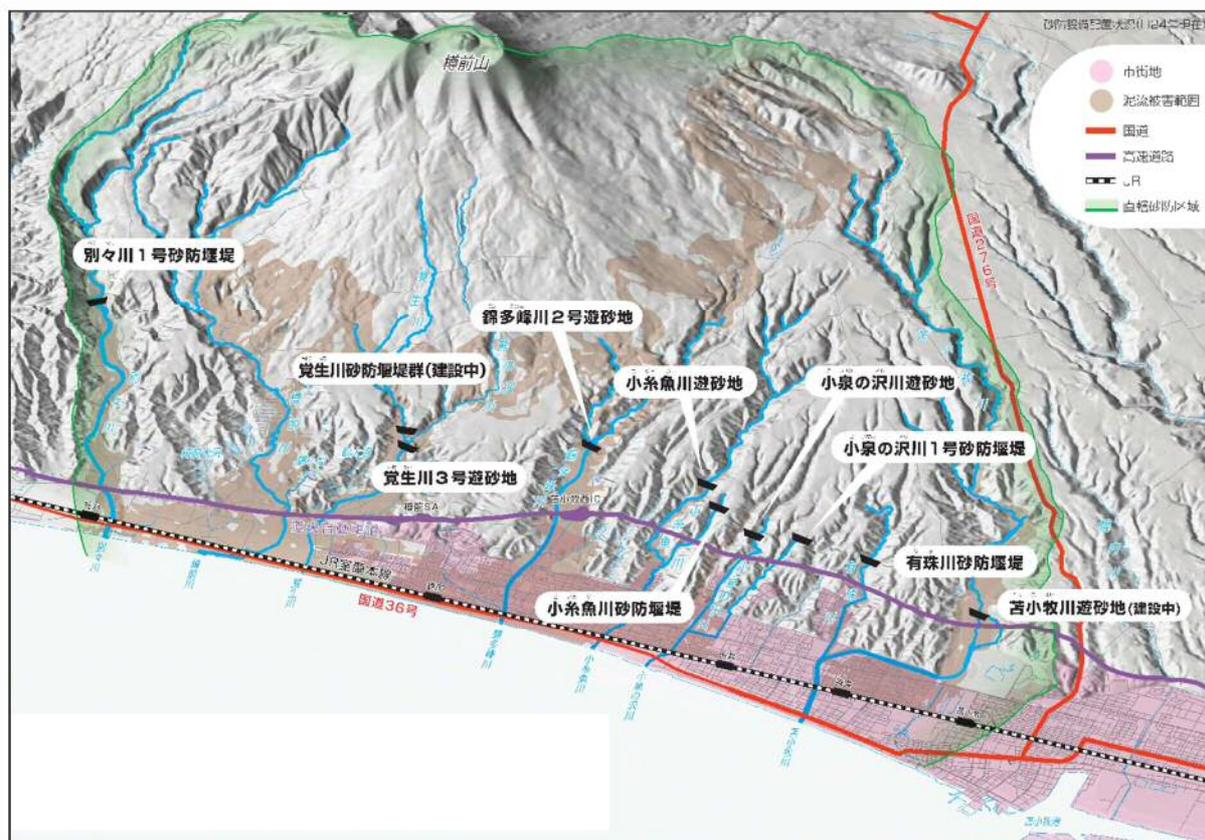
継続要望

## ■現状・課題

樽前山火山砂防事業は、樽前山の火山噴火に伴う泥流による被害の軽減を目的に、平成6年度に国の直轄事業として着手され、これまでに遊砂地4箇所と砂防堰堤3箇所を整備し、現在は、苫小牧川遊砂地と覚生川1号・2号砂防堰堤の整備が進められています。更なる事業の促進及び地域に対する早期の安全確保が求められています。

## ■要望内容

●樽前山火山砂防事業の更なる促進を図ること。



## ■効果

●火山災害に対する市民生活の安全が確保されます。

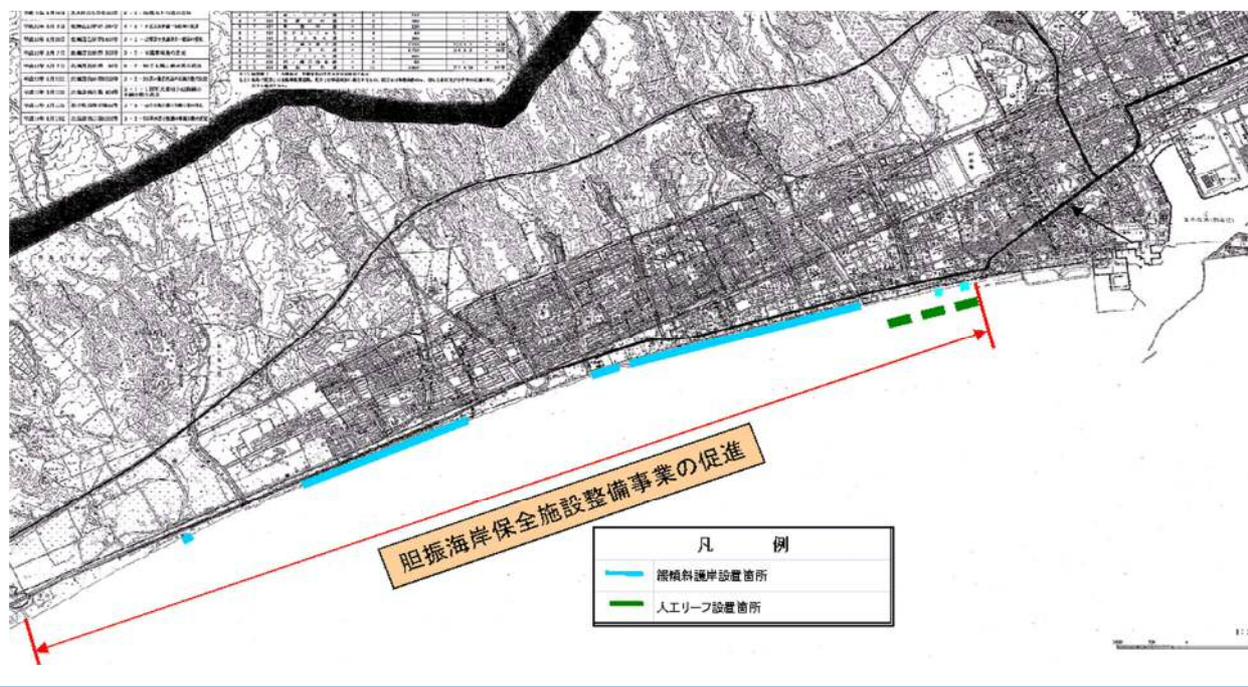
## ■現状・課題

胆振海岸保全施設整備事業は、当市から白老町の海岸における、侵食防止による国土保全と高波による衝撃や越波などの災害防止を目的に、昭和63年から国の直轄事業として緩傾斜護岸や人工リーフが整備されています。

整備済みの地域では、海岸侵食等が解消し、さらには海辺の環境も整ってきておりますが、残りの未整備区間は依然として波浪による影響を受けており、地域住民からは早期の整備が求められています。

## ■要望内容

- 未整備区間の整備を促進すること。



## ■効 果

- 海岸浸食を防止することで、市民の安全性が確保されます。
- 波の打上げや越波による振動・騒音などが軽減されます。
- 市民の憩いの場となる海辺の環境を創出します。

# 高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進について

継続要望

## ■現 状

当市は、苫小牧港と新千歳空港のダブルポートを擁する優れた地理的条件を背景に、北海道を代表する物流拠点都市として重要な役割を果たしており、道央経済圏はもちろんのこと、道東地域への物資流通や広域観光ルートの拠点として、さらなる発展が期待されています。

日高自動車道は、平成 24 年 3 月 17 日に日高富川 IC から日高門別 IC (5.8km) が開通し、計画総延長約 120km のうち、現在の共用区間は 45.7km となっています。

## ■課 題

胆振・日高地域における広域観光ルートの整備、安全性・高次医療機会の確保、災害時の代替道路の役割等の観点からも、高規格幹線道路（日高自動車道）の早期整備が求められています。

## ■要望内容

- 北海道縦貫自動車道に接続する苫小牧～浦河間（約 120km）の建設を促進すること。
  - ・ 道路整備に必要な予算の安定的な確保
  - ・ 事業中区間の全線早期完成に向けた整備促進
    - 日高門別～厚賀間（門別厚賀道路）14.2 km
    - 厚賀～静内間（厚賀静内道路）15.0 km
  - ・ 静内～浦河間（41 km）の計画段階評価への早期着手
  - ・ 沼ノ端東～苫東中央間、苫東中央～厚真間の付加車線の早期完成
  - ・ 新冠～静内間のルート見直しを含め、津波災害時の耐災害性の向上

## ■効 果

- 災害に強い交通ネットワークが形成できます。
- 高次医療施設へのアクセスが向上します。
- 物流の効率化が期待できます。

# 北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置について

継続要望

## ■現 状

苫小牧地区は交通の要衝として運輸業が集中するため車両保有台数が多く、室蘭運輸支局で取り扱う登録自動車台数の約 50%を占めており、また地理的にも胆振・日高地区の中央に位置し、迅速で効率的な車両運行管理が求められる陸運業務を行うには最適の地にあります。

現在、室蘭運輸支局では遠隔地(道路距離 40km 以上)の利用者の利便を図るため、苫小牧地区自動車整備協同組合の検査場を会場に出張検査登録を実施しております。

なお、苫小牧港における海運行政は、北海道運輸局室蘭運輸支局苫小牧海事事務所が業務が執行されております。

## ■課 題

地方運輸局組織の再編のほか自動車性能等の向上や自動車使用者の負担軽減などから定期点検項目等の見直しや申請手続きの簡素化等が検討されており、運輸支局等の業務体制の減量、効率化を図る方向が進むと予想されます。

こうした中、今後、苫小牧港管理組合で行っている苫小牧海事事務所の運輸支局への昇格要望と協調を強めていく必要があります。

## ■要望内容

●室蘭地区と苫小牧・日高地区の登録台数のバランスや運輸業の増加に伴い、支局に対する許認可業務など車両運行管理が効率的及び迅速に行われることが求められております。また、道内港湾貨物取扱量の約5割を取り扱う苫小牧港の進展により、今後も海運・陸運業務の増加が予想され、苫小牧海事事務所の体制強化も求められております。以上を踏まえ、海運業務と陸運業務を一体化した組織体制である「苫小牧運輸支局（仮称）」を設置すること。

## ■効 果

●新たな支局の設置により、支局に対する許認可業務の負担軽減や車両運行管理の効率的かつ迅速な対応が実現するとともに、苫小牧港の取扱貨物量増加に伴う海運・陸運業務に対応する体制の強化につながります。

## ■現 状

新千歳空港の国際化については、観光やビジネス、物流などにおいて人やモノの交流を促進し、北海道の発展に大きく寄与するものとして、空港施設・機能の整備や国際航空路線の維持及び新規路線の誘致などに積極的に取り組んできました。

平成27年においても中国やマレーシアなど、主に東アジアや東南アジア圏における国際線の相次ぐ定期就航などを背景に、国際線の出入国者数が210万人となり、4年連続過去最高を記録するなど、我が国の北のゲートウェイ空港として着実に発展を続けています。

## ■課 題

- 新千歳空港の国際線は今後さらなる利用者の増加が見込まれていますが、CIQ等の受入体制が限界を迎えているほか、依然として中国等からの航空機の乗入れが曜日や時間帯で制限されるなど、新千歳空港の国際化への障壁が残っています。
- 引き続き、国際航空路線の裾野を拡大するとともに、開設路線による航空需要の一層の拡大を図ることが必要です。

## ■要望内容

- 中国・ロシアなど一部外国航空会社に対する乗入制限について更に緩和すること。
- 1時間あたりの最大発着回数（現在32回）を拡大すること。
- 国管理空港における着陸料軽減措置の継続及び拡充をすること。
- CIQ体制の充実など、国際線利用者の受入体制を整備すること。
- 航空機の円滑な離着陸促進に向けた滑走路を整備すること。

## ■効 果

- 新千歳空港は、国際空港としてのポテンシャルが極めて高く、今後、北海道の発展のみならず、我が国全体の成長戦略に大きく寄与することが期待できます。

# 空港運営のあり方に関する検討について

継続要望

## ■現 状

平成 25 年7月に「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が施行され、これに基づく基本方針が告示されているところです。

今後、北海道は、先行する仙台空港などの民営化事例を参考に、関係自治体等の意見を伺いながら道内空港の効率的な運営のあり方について検討を行っていくこととしております。

## ■課 題

北海道は、空港経営改革にあたり「空港運営に関する有識者懇談会」を立ち上げ、この中で一定の論点整理がされていますが、その一つに空港経営改革に向けた対応として「複数空港の一体運営(バンドリング)」が示されています。

このバンドリングにより、新千歳空港が道内の赤字空港を抱えることで、新千歳空港の体力低下に繋がり、新たな地方負担の発生や環境対策に支障が生じることが懸念されます。

## ■要望内容

- 道内の空港経営改革を進めるに当たっては、各空港の実情を踏まえ、関係自治体等へ十分な説明を行うとともに、新たな地方負担やこれまでの周辺地域に対する安全対策及び環境整備のレベルが低下しないよう慎重な検討を行うこと。

## ■効 果

- 道内空港の経営改革及び新千歳空港の更なる発展が望めることから、これにより北海道経済の活性化に大きく寄与することが期待できます。

## ■現 状

新千歳空港においては、平成 23 年度国際線ターミナルビルが全面リニューアルオープンしたことや格安航空会社(LCC)の就航などにより、平成 27 年度には国際線ターミナル利用者が 200 万人を突破し、年々増加する傾向にあります。札幌方面からはJR線の乗り入れが直結である一方、苫小牧、胆振、日高方面からの利便性は良いとはいえないのが実態です。

- ・平成 27 年 国内線利用者数 18,349 千人(新千歳空港事務所)
- ・平成 27 年 国際線利用者数 2,104 千人(新千歳空港事務所)

## ■課 題

- 新千歳空港への JR 線の乗り入れについて、現在、札幌方面からは新千歳空港駅まで単線で直結されているものの、苫小牧方面からは南千歳駅で乗り継ぎをしなければなりません。
- 苫小牧市からの空港利用客はもとより、洞爺・登別温泉の観光客を含めた、胆振・日高圏からの空港利用客は、時間的・経済的に不便を強いられています。

## ■要望内容

- 北海道を代表する観光資源を有する、胆振・日高圏の利便性向上と周辺地域の活性化を図るため、空港アクセスに関する調査を行うこと。
- 洞爺・登別温泉及び苫小牧、胆振・日高圏から新千歳空港へのアクセス向上策を検討、実施すること。

## ■効 果

- 洞爺・登別温泉の観光客を含めた、苫小牧、胆振・日高圏の観光資源の利用促進や地域の活性化を図ることができます。

## ■現 状

北海道新幹線については、平成 28 年 3 月 26 日に新青森・新函館北斗間が開業され、本格的な新幹線時代の到来を迎えるにあたり、交流人口の増加など、経済活性化の起爆剤としての期待が全道的に高まっています。

そこで、胆振・日高(日胆)地域においても、北海道新幹線の開業効果を最大限に享受し、地域経済活性化につなげることを目的に、官民一体組織である「北海道新幹線×nittan 地域戦略会議」を平成 25 年 10 月に設立し、nittan 地域に足を運んでいただくために様々な取組を進めています。

## ■課 題

新幹線ルートから外れる日胆地域は、観光面の落ち込みや地域住民の交通利便性の低下などが懸念されており、日胆地域への誘客促進及び域内周遊における二次交通の確保が課題となっています。

## ■要望内容

- 北海道新幹線の開業効果を高めるための日胆地域の取組を支援すること。
- 道内におけるフリーゲージトレイン(FGT)の導入に向けた調査研究を推進すること。
- 長万部駅における在来線と新幹線のフラットホーム実現による乗り継ぎの利便性を確保すること。
- 在来特急を存続すること、及び現状の便数を確保すること。
- 東室蘭～長万部間の全線について複線化、電化を促進すること。
- JR 日高本線の早期全面復旧に向けて支援すること。

## ■効 果

- 地域住民の通院や買物の安定が確保されることにより、生産空間に住み続けられる環境が整います。
- 観光客などの乗継利便性の確保により、広域交流の促進を図ります。
- 生産空間を守ることにより、北海道の農業、漁業、観光等の維持、発展に貢献します。

# 苫小牧東部開発の推進について

継続要望

## ■現 状

苫小牧東部地域の開発は、我が国の発展に重要な役割を担う国家的プロジェクトであり、また、北海道の産業構造の高度化を促進する先導的開発事業として、株式会社苫東をはじめ、関係機関が一体となって、開発推進に取り組んでいるところであり、当市でも、港湾整備などの基盤整備や企業誘致活動などを積極的に進めています。当地域では、公的プロジェクトを核に企業等への一般分譲を推進することとしておりますが、長引く景気低迷から緩やかに持ち直しの動きが出てきてはいるものの、依然厳しい状況にあると懸念しています。

## ■課 題

苫小牧東部地域の着実な開発を推進するためには、開発の核となる公的・大規模なプロジェクトの導入が不可欠であることから、国が策定した「苫小牧東部開発新計画の進め方【第2期】」（平成20年12月策定）やこの「進め方【第2期】」の「中間点検報告」（平成26年3月）に基づき、国主導による技術開発・実証研究施設など公的プロジェクトの早期導入に向けた具体的な推進計画となるアクションプログラムを策定し、公的プロジェクトの導入を具体的に推進するとともに、大規模植物工場など民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置を講ずるなど、国に先導的な役割を果たしていただく必要があります。

## ■要望内容

- 開発の核となるプロジェクトを導入、推進すること。
  - (1) 公的プロジェクト導入に向けたアクションプログラムの早期策定とそれに基づく具体的プロジェクトの実現
  - (2) 試験研究施設・実証施設等の立地、特に、CCS 大規模実証試験に関連する企業・試験研究施設の立地並びに CO2 の産業活用の検討
  - (3) バックアップ拠点の形成に向け、食糧やエネルギー等の貯蔵・供給機能の強化による大規模災害支援拠点の整備の検討
  - (4) 冷涼な気候や雪氷冷熱を利用した流通型食糧備蓄施設の立地
  - (5) 北海道と海外、本州を結ぶ光海底ケーブル網の拠点化の促進と支援制度の創設
- 大規模植物工場など民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置など、開発を推進するための多様な施策を展開すること。

## ■効 果

- 苫小牧東部地域の開発が、迅速かつ円滑に推進されることで、様々な先進的なプロジェクト導入などによる新規企業立地や経済効果、新たな雇用創出などが期待されます。

## ■現 状

苫小牧港には、製油所や液化天然ガス製造プラント、火力発電所や日本最大の国家石油備蓄基地などが立地しているため、石油タンカーなど危険物を積載する船舶が多く入港しています。

また、北海道の海の玄関口として、フェリーやRORO船など国内外に週100便を超える定期船が就航しており、年間約1万4千隻もの船舶の入港により、海上貨物取扱量は全道の約半分を占めるなど、北海道はもとより日本国内の産業や生活を支える非常に重要な役割を担っています。

## ■課 題

平成27年7月には、苫小牧沖でフェリー火災が発生し、北海道～本州間の物流に多大な影響を与えましたが、苫小牧港において、ひとたび航路や臨海部で火災等の事故が発生すると、甚大な被害に繋がる恐れがあり、当港のエネルギー供給や物流機能が麻痺し、日本全体の産業活動などに多大な影響を及ぼしかねません。

また、当港は外国船舶の入港が多いことから、テロなどの危害行為を水際で防ぐ、海上警備活動が非常に重要であると認識しています。

このため、防災体制の強化や迅速な対応と併せて、船舶航行の安全確保、さらなる安全安心な地域づくりのための海上保安体制の強化、拡充が重要な課題となっています。

## ■要望内容

- 消防及び防災機能を装備した大型巡視艇を配備すること。
- 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署を海上保安部に昇格すること。

## ■効 果

- 苫小牧港は、北海道はもとより我が国の経済発展に重要な役割を果たしています。被災時の港湾機能不全の回避や港湾を利用する船舶の安全確保を図ることは、物流機能・災害時支援機能等、様々な面において効果があります。

# 米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応について

継続要望

## ■現 状

在日米軍再編関連の措置については、国防に関する国の基本的な政策であり、地方自治体として一定の理解を示す必要があるとともに、沖縄県に極度に集中する負担については可能な限り負担の軽減に協力しなければならないことなどを理由に、平成 18 年に市長が受入れを判断し、平成 19 年度から平成 27 年度までに計 7 回の千歳基地における訓練移転が実施されています。

## ■課 題

沼ノ端地区の宅地開発により航路下地域の人口が増加し、多くの新規居住者は経験の無い航空機騒音により生活環境への影響を受けています。また、近年国内・国外で米軍戦闘機による事故が発生し、訓練移転の際に同機種 of 戦闘機が自宅上空を飛行することに不安を抱えながら生活をしています。

## ■要望内容

- 市街地上空での低空飛行を避けること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 運航自粛時間における飛行の抑制を徹底すること。
- 訓練・演習における土曜日、日曜日及び祝日の飛行を避けること。
- 航空機の点検整備及び安全に対する隊員教育を徹底し、事故防止に努めること。
- 協定を確実に遵守すること。
- 綱紀粛正の徹底など、住民の安心・安全の確保に万全を期すこと。
- これまで沖縄の負担がどの程度軽減されたか、目に見える形で検証すること。
- 平成 29 年度以降も再編交付金を継続すること。

## ■効 果

- 千歳基地においては過去 7 回の訓練移転が実施され、事件・事故等も無く終了しておりますが、安全対策や情報提供などが徹底されることで住民理解が得られます。

## ■現 状

新千歳空港は、24 時間運用や国際線ターミナルビルの整備など国内・国際線の拠点空港として基盤を整えつつあり、また、千歳飛行場は、航空自衛隊の基幹飛行場としてその重要性が高まっています。

一方、離着陸機数の増加や運航時間の延長、航空自衛隊の通常訓練と政府専用機の訓練に加え、在日米軍再編に伴う訓練移転の開始により航空機騒音が増え、また航空機による事故も発生しており、航路下住民は、航空機騒音に悩まされるとともに、事故に対する不安を抱えながら生活している状況にあります。

## ■課 題

国土交通省・防衛省へ騒音軽減対策及び安全対策、基地周辺対策を要望しておりますが、公共性や技術的な問題などがあり、早期実現が難しい部分があります。

また、飛行コースなどについては「航空法等を遵守し実施している」と回答されておりますが、住民からは、高度やコースが守られていないなどの声があります。

## ■要望内容

- 着陸時の住宅街での飛行高度遵守、及び離陸時における通常の飛行コースを遵守すること。また、離陸時の住宅街を避けるコースを設定すること。
- 運航自粛時間における飛行の抑制を徹底すること。
- 低騒音機種への切替えを促進すること。
- 外国貨物専用機の騒音軽減について引き続き指導を行うこと。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 訓練・演習における土曜日、日曜日及び祝日の飛行を避けること。
- 航空機の点検整備及び安全に対する隊員教育を徹底し、事故防止に努めること。
- 住宅防音助成の対象区域・適用範囲を拡大すること。

## ■効 果

- 航路下住民の生活環境が改善されます。
- 騒音軽減対策及び安全対策を講じることにより、住民の不安や懸念を払拭し住民理解が得られます。

# 苫小牧中央インターチェンジの設置について

継続要望

## ■現状・課題

苫小牧中央インターチェンジは、さらなる物流の効率化、東胆振や日高地方からの広域救急医療、さらには災害時の物資輸送など多くの効果が期待され、市民だけでなく地元経済界や物流業界、医療関係者などから早期実現への期待はますます大きくなっています。

平成27年5月20日の北海道公共事業評価専門委員会において、事業化の妥当性が認められたところであり、現在、北海道によりインター設置に向けた調査や検討が進められているところですが、当市はもとより道民にとっても重要な施策であることから、早期着工と一日も早い完成が求められています。

## ■要望内容

●苫小牧中央インターチェンジを早期実現すること。



## ■効果

- 市民生活の利便性が向上します。
- 物流拠点としての効率化が期待できます。
- 広域救急医療体制が確立します。
- 高度防災機能が向上します。

## ■現 状

美々川は、石狩低地帯における数少ない原始河川の形態をとどめ、優れた湿原を形成しており、また、多様な生態系に富んでいることから、ラムサール条約登録湿地であるウトナイ湖にとって最も貴重な河川となっております。

北海道は、美々川自然再生事業計画が明らかになった時点で、保全地域指定の取組を再開するとしていましたが、平成19年3月に計画案が「美々川自然再生技術検討会」で了承されたことを受け、同年5月に「美々川流域自然環境保全方策検討会」を発足しました。

その後、これまで3回の会議において課題の検討が行われましたが、平成21年以降は開催されておらず、今後の方向性も示されておられません。

## ■課 題

- 美々川の周辺地域は新千歳空港に近く道路網の整備に伴い大型駐車場やレジャー施設などが建設されており、周辺環境が変化してきています。
- 地域住民(千歳市駒里)の反対などもあり、手続きが進んでおりません。
- 現在進められている美々川自然再生事業終了後、この流域の環境保全について、どのような方策を考えていくのか検討会で協議する必要があります。

## ■要望内容

- 美々川流域の北海道自然環境保全地域への早期指定又は、この指定に代わる環境保全方策を検討・実施すること。

## ■効 果

- 美々川流域の環境保全を図ることができます。

# 美々川自然再生事業の促進について

継続要望

## ■現状・課題

二級河川安平川水系美々川は、周辺地域の自然環境の保全と再生を目的として、平成 19 年に「美々川自然再生計画」が策定されました。

現在まで、源流部の湧水復元を目的とした試験施工やウトナイ堰操作によるウトナイ湖水位の上昇など、アクションプログラムの実行により地下水位の上昇が確認されておりますが、湧水量の減少や水質・環境の悪化、ウトナイ湖を含む湿地面積の減少などの問題があり、美々川自然再生事業のさらなる促進が求められています。

## ■要望内容

- モニタリングを継続実施すること。
- 美々川自然再生事業の促進を図ること。



## ■効果

- 健全な水環境が回復します。
- 多様な生態系が維持されます。
- 豊かな自然と共生する地域社会の形成につながります。
- ラムサール条約登録湿地ウトナイ湖の湿地環境の保全につながります。

## 二級河川の整備促進について

継続要望

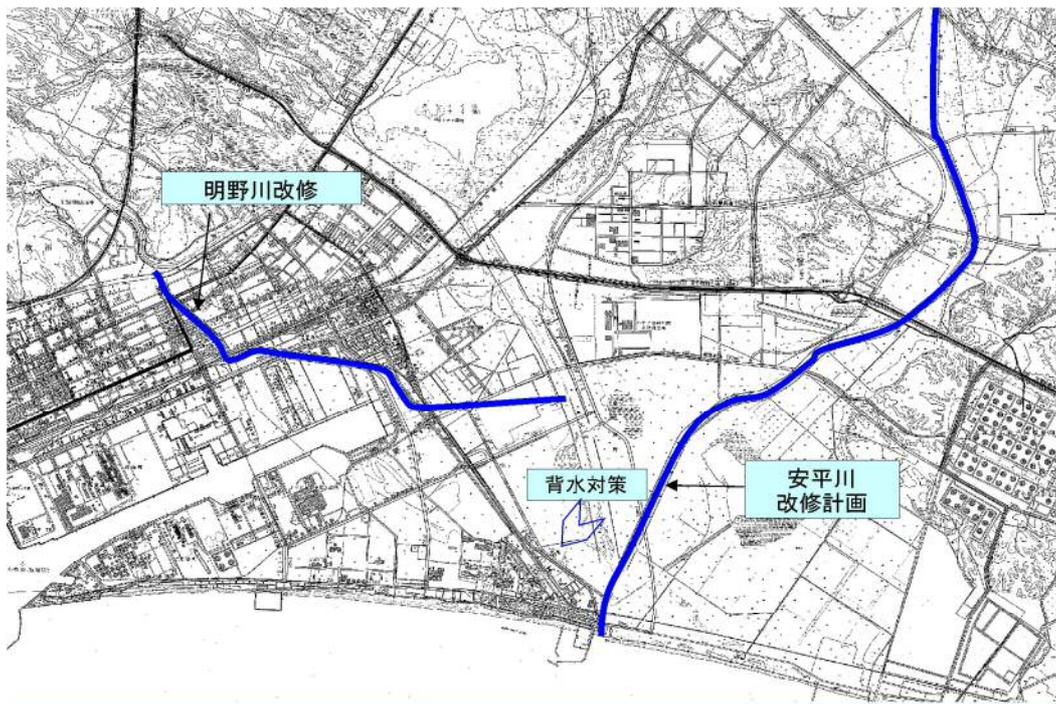
### ■現状・課題

市街化が進む明野東地区及び沼ノ端地区を流域に持つ二級河川明野川は、平成 26 年度に国道 36 号までの暫定掘削が完了したところですが、豪雨に対する市民生活のさらなる安全を確保するため、本流である安平川の改修と併せた明野川の早期改修が求められています。

二級河川安平川は、波浪による河口閉塞が度々発生し、その背水影響により勇払地区で道路冠水が発生しており、平成 25 年度に河川整備計画が策定され、平成 26 年度に河道内調整地の位置・形状が決定されたところですが、下流部の湿地環境に配慮しつつ、早期の改修が求められています。

### ■要望内容

- 安平川下流部の湿地環境に配慮して早期に改修すること。
- 明野川を早期に改修すること。



### ■効果

- 明野川流域及び安平川流域の市街地における豪雨に対する市民生活の安全確保につながります。

# 苫小牧駅前交通広場の再整備について

継続要望

## ■現 状

苫小牧駅前交通広場は、都市計画道路3・3・28 駅前中央通に面積約 8,400 m<sup>2</sup>の交通広場を位置付け、平成9年に整備されていますが、その後の人口動態や鉄道利用者数等の推移、バスや自家用車などの交通環境、駅前周辺の土地利用など、社会情勢が大きく変化していることから、駅前交通広場の規模も含め再整備に向けた検討が必要となっています。

## ■課 題

駅前の景観、交通動線の単純化や人と車の分離を検証するとともに、市民、事業者及び地域のニーズを調査検討した上で、高齢者・障がい者を含む全ての人の利便性向上となる再整備を進める必要があります。

## ■要望内容

- 苫小牧駅前交通広場の再整備を支援すること。



## ■効 果

- 駅前周辺における交通利便性及び地域経済の活性化が期待されます。

### ■現状・課題

#### 《都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通》

当市は、地形的に東西に細長く市街地が形成され、東部は港湾や背後地の工業地域、西部は住宅地域と機能分化した都市構造となっているため、東西間相互の交通が極めて多く国道 36 号や道道苫小牧環状線などの幹線道路に広域的な通過交通と生活交通が集中し交通利便性の低下を招いています。これら幹線道路の交通混雑を解消し災害時の代替性確保による安全性向上を図るため、東西方向の幹線道路のさらなる整備が求められています。

#### 《都市計画道路 3・2・16 臨海東通》

臨海東通は、苫小牧東部地域と市街地・臨海工業地域を結ぶ幹線道路として、苫小牧東西両港の連携を強化する重要な路線です。特に、苫小牧港は広域的な流通港湾としての機能拡充が進み、物流機能の強化はますます重要となっており、さらなる物流基盤の強化とともに通行車両による周辺環境への影響を最小限に抑えるため、早期整備が求められています。

#### 《都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通》

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地・苫小牧東部地域・厚真町を結ぶ幹線道路であり、苫東地域の活動を推進するための基盤路線として一部暫定整備しておりますが、市域分のほとんどが未整備の状況です。苫東地域には、近年さまざまな業種、規模の企業が進出しており、苫東地域の発展に向けた積極的な企業誘致を進める上でも、物流施設等の展開に対応した幹線道路の整備促進による交通ネットワークの構築が強く求められています。

### ■要望内容

- 都市計画道路3・1・2 美沢錦岡通を道道として整備すること。
- 都市計画道路3・2・16 臨海東通を道道として整備すること。
- 都市計画道路3・1・504 苫小牧厚真通を道道として整備すること。

### ■効 果

- 国道 36 号等の幹線道路の混雑が緩和するとともに、災害時における避難ルートを複数確保することによる安全性の向上につながります。
- 物流基盤が強化され、交通安全の確保及び環境対策が推進されます。
- 苫東地域の産業活動や研究活動が推進され、苫小牧圏の広域的な経済活動につながります。



## 苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合 支援センター（仮称）の早期設置について

継続要望

### ■現 状

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置付けられており、北海道の産業振興の上で重要な役割を担っています。

当市では、企業誘致のさらなる展開や同地域の開発促進とともに、ものづくり産業をはじめとする進出企業の工業技術レベルの向上を支援するため、苫小牧市テクノセンターの有効活用に努めています。

### ■課 題

苫小牧東部地域に研究開発拠点を形成することは、今後の企業誘致の展開、企業との技術的交流などにおいて非常に重要であり、また、当市テクノセンターを含め道央地域に設置されている技術支援機関、大学、高専、技専などとの有機的な結び付きがますます重要となっています。研究開発拠点の形成には、当市テクノセンターだけでは困難であり、研究開発機能や技術支援、設備投資への資金的支援、技術者育成支援など、総合的支援を果たす機関が不可欠です。

平成9年度に苫東地域産業技術総合支援センター基本構想(案)が取りまとめられてから、19年が経過しておりますが、市議会においても議論されているところであり、方向性、事業化スキームなどが課題となっています。

### ■要望内容

- 苫東地域へ苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）を早期に設置すること。

### ■効 果

- 産業活動の活発化や人材育成等が図られ、さらには、企業誘致の呼び水的な役割を担うなど、当市のみならず、北海道経済全体の活性化につながります。

## ■現状・課題

ときわ・澄川地区を含む西部地域では、国道や道道の幹線道路、道央自動車道苫小牧西インターチェンジ等があり、交通量が多く、人口や世帯数も市内の4割近くを占めています。また、当該地域における刑法犯の発生数は、平成27年12月末で市全体の約3割を占める状況となっています。

西部地域には糸井交番と錦岡交番が設置されていますが、両交番とも管轄範囲が広く、空き巣や自転車盗、車上狙いなどの窃盗犯が多発していることから、多くの住民が地域の安全安心について危惧し、長年にわたり交番の新設を求めています。

## ■要望内容

- ときわ・澄川地区に交番を新設すること。

## ■効 果

- 西部地区に交番が新設され、警察活動が強化されることにより、地域の安全安心が確保されます。

平成29年度 国・道及び関係機関に対する重点要望事項 [所管部局別一覧]

	頁
<b>総合政策部</b>	
札幌～函館間特急の安全・安定運行及び日高本線の早期復旧	3
苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	6
スポーツ施設の大規模改修に対する補助制度の創設	9
高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進	17
新千歳空港国際拠点空港化の促進	19
空港運営のあり方に関する検討	20
J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	21
北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	22
米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	25
航空機騒音対策の促進	26
苫小牧駅前交通広場の再整備	31
都市計画道路の道道昇格整備	32
<b>市民生活部</b>	
国民健康保険制度の健全な運営	10
ときわ・澄川地区の交番新設	34
<b>環境衛生部</b>	
美々川流域の北海道自然環境保全地域指定	28
<b>健康こども部</b>	
室蘭児童相談所の分室の設置	4
地域医療の確保	12
保育士の確保 ※新規	13
<b>産業経済部</b>	
苫小牧港の港湾機能強化と整備促進	2
公的金融機関の設置及び昇格	7
東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	8
季節労働者対策の強化	11
北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	18
苫小牧東部開発の推進	23
海上保安体制の強化拡充	24
苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	33
<b>都市建設部</b>	
国道の整備促進	1
樽前山火山砂防事業の促進	15
胆振海岸保全施設整備事業の促進	16
苫小牧中央インターチェンジの設置	27
美々川自然再生事業の促進	29
二級河川の整備促進	30
<b>教育部</b>	
道立特別支援学校の設置	5
<b>福祉部</b>	
介護人材の確保 ※新規	14

 最重点要望事項